

# 障害福祉にかかる審査支払事務について

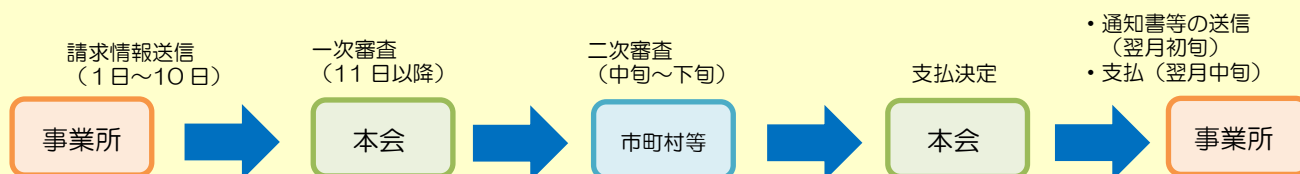
## 概要

障害者総合支援法及び児童福祉法では、市町村（または都道府県）は障害福祉サービス費等の審査及び支払に関する事務を、都道府県国民健康保険団体連合会に委託することができることになっており、市町村等からの委託により請求情報の受付から審査・支払に関する業務を本会が行っています。

事業所が作成した請求情報は、国民健康保険中央会（以下「国保中央会」）が管理・運営する電子請求受付システムで受け付けられ、本会での一次審査後、市町村等にて行われる二次審査の結果に基づき、事業所へ請求月の翌月中旬に支払を行います。

また、国保中央会が管理・運営を行う事により、他府県の受給者についても本会で受付から支払までが可能です。

### 【請求～支払までの流れ】



## エラーについて

事業所が提出した請求情報に各種台帳情報との不整合や、報酬算定ルールに則していないものがあると本会の一次審査にて「エラー」となり、「返戻」として処理されることになります。

下記は本会の一次審査にてエラーとして多く出力しているコードの一例です。

EG13	資格：受給者台帳にサービス提供年月時点で有効な受給者の支給決定情報が登録されていません
EG17	資格：上限額管理対象外の受給者です

## 警告について

警告とは、本会の一次審査では判断ができず、市町村等の二次審査で返戻か支払いかが判断されます。

【警告の種類】 ※：警告 ▲：警告（重度） ★：警告（エラー移行対象）

### ★：警告(エラー移行対象)について

令和3年12月サービス提供分(令和4年1月審査)以降は、本会の一次審査にてエラー(返戻)となる警告です。エラー(返戻)に移行するまでに、必ず請求内容のご確認をお願いします。

※ なお、令和3年5月審査から、★：警告(エラー移行対象)が出力されている事業所については、別途本会から電子請求受付システムにて通知を行っておりますので、必ずご確認ください。

### 令和4年1月審査以降に返戻になる★：警告(エラー移行対象) 一例 ※下記は一例です。

PR32	★支給量：基本報酬を算定する場合、実績記録票の「支援レポート共有日(年月日)」の設定が必要です
PC25	★受付：事業所台帳の「相談支援機能強化型体制の有無」の登録内容に該当する請求ではありません

本会ホームページには、上記以外の「★警告(エラー移行対象)一覧」、エラーや警告の対処方法についての「エラー対応マニュアル」等を掲載しています。

『大阪府国保連合会HP > 障がい福祉事業所等の皆様 > 参考資料』をご参照ください。



